



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミライノベート
 コード番号 3528 URL <https://mirainovate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,074	△30.2	△22	—	89	69.1	91	△82.6
2022年3月期第1四半期	1,539	84.6	△17	—	53	—	521	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 132百万円 (△84.9%) 2022年3月期第1四半期 878百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.85	—
2022年3月期第1四半期	10.48	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	31,756	19,806	60.8	391.55
2022年3月期	29,013	19,821	66.6	391.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,301百万円 2022年3月期 19,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年3月期の配当予想は現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,907	1.9	35	△90.6	△12	—	8	△99.2	0.18
通期	9,395	29.7	261	—	94	△10.9	84	△94.1	1.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期 1 Q	50,081,098株	2022年3月期	50,081,098株
② 期末自己株式数	2023年3月期 1 Q	787,276株	2022年3月期	785,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期 1 Q	49,294,522株	2022年3月期 1 Q	49,803,080株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たった際の注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信巻末に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策とワクチン接種の促進、並びに各種政策の効果もあって、持ち直しつつあります。しかし、新型コロナウイルス感染の再拡大、長引く原材料価格の高騰による物価上昇や円安、並びにロシア・ウクライナ情勢に伴う世界経済の動向等を鑑みると、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引続き、グループ各社がそれぞれの事業活動を推進しながら課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、健全堅実な経営を行うことで、外部環境の変化にも負けない財務体質を維持し、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

株式会社グローバルスでは、グローバルシリーズの不動産開発を主軸事業に据え、首都圏のみならず関西圏において高品質の住宅を開発しております。当第1四半期連結累計期間においては、神奈川県横浜市及び千葉県市川市で販売しておりました分譲マンション合計3棟、東京都墨田区の一棟販売マンション1棟が成約となっております。当連結会計年度においては、分譲マンション及び分譲戸建ての開発・販売、一棟販売マンション、宅地販売など、前連結会計年度を上回る量の商品準備が整っておりますので、適宜工程を管理し、販売のスピードを加速させ、計画の前倒し達成を目指してまいります。また、新たな資金調達方法として運営している不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」においては、募集案件を充実させ、資金調達方法の多様化を図っております。さらに、不動産投資型クラウドファンディング専用のポータルサイト「CRAMO」を運営し、掲載事業者及び募集ファンドを増やすことで、不動産投資市場の拡大と潜在顧客の発掘を推進してまいります。

株式会社ササキハウスでは、自社の強みである高気密・高断熱の注文住宅の受注強化を図るとともに、山形のエリア特性を活かした商品開発や既存顧客への二次営業、アフターサービスの充実などにより収益力の向上を目指しております。対面営業が制限される中、リモートによる展示場の案内やプランの提案など、コロナ禍における効果的な営業手法を検討・強化しております。動画配信やSNSを活用した集客・販売促進策を積極的に採用する一方で、最新設備を導入した展示場への建て替えや見学会の再開など、コロナ禍以前の手法と合わせた営業活動を強化し、競合他社との差別化を図り受注率の向上を実現することで収益の拡大に努めてまいります。

株式会社日本エネライズでは、国内の太陽光発電所の開発及び発電、並びにその管理を主軸事業としております。新規開発案件の仕入は縮小しつつありますが、そのような環境の中でも採算の見込める新規案件や、セカンダリー・マーケットからの案件の発掘に注力してまいります。バイオマス発電関連については、2022年2月に始まったロシアのウクライナへの侵攻をめぐる現下の国際情勢、また当社グループの事業ポートフォリオの再構築等を総合的に勘案した結果、2022年6月、RFP Wood Pellets, LLC (以下「RFP WP」といいます。)への貸付債権を譲渡いたしました。再生可能エネルギー事業については、今後も太陽光を中心に、国内のバイオマス、風力、地熱等の分野への参入について検討してまいります。

株式会社オータスでは、国内の中小銘柄を主な投資対象として、短期・中期でのキャピタルゲイン獲得を目的とした有価証券の保有・売買を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループが保有するパイプドHD株式会社の普通株式について、株式会社ミライサイテキグループが実施する公開買付けに全株式応募し、全株式成立いたしました。今後も投資対象の選定をより一層吟味し、リスクとのバランスを精査したうえで株式投資を実行してまいります。

以上の結果、当社グループの2023年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は1,074,396千円(前年同四半期は1,539,920千円)、営業損失は22,301千円(前年同四半期は17,366千円)、経常利益は89,692千円(前年同四半期は53,036千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,004千円(前年同四半期は521,725千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

(マンション分譲)

首都圏を主な事業エリアとして、自社ブランド「グローバルマンション」の開発・分譲を行っております。

当第1四半期連結累計期間において53戸、1,757,729千円の新規契約(前年同四半期は24戸、1,092,063千円)を行うとともに、前期契約分を含め7戸を引渡し、売上高は226,802千円を計上しております(前年同四半期は14戸、578,658千円の売上高)。

(注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、注文住宅の建築請負等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において5棟、130,959千円の新規契約(前年同四半期は12棟、304,236千円)を行

うとともに、前期契約分を含め6棟を引渡し、収益認識会計基準等の適用による売上高を含めて、売上高は207,059千円を計上しております(前年同四半期は3棟、433,780千円の売上高)。

(戸建分譲)

首都圏及び近畿圏を主な事業エリアとして、戸建分譲住宅の企画・販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において1棟、44,880千円の新規契約(前年同四半期は1棟、65,000千円)を行うとともに、1棟を引渡し、売上高は50,437千円を計上しております(前年同四半期は1棟、44,028千円の売上高)。(売上高には戸建分譲に附帯する手数料収入等を含む。)

(商業用施設建築)

飲食店やアミューズメント施設等を中心とした、商業用施設の設計・施工を行っております。

当第1四半期連結累計期間において契約実績及び販売実績はありません(前年同四半期は契約実績はなし、44,164千円の売上高)。

(その他)

建物の一棟販売やマンション・戸建用地等の宅地の販売、自社所有不動産の賃貸等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において270,512千円の売上高を計上しております(前年同四半期は121,761千円の売上高)。

以上により、不動産事業合計の売上高は754,811千円、セグメント損失は88,507千円を計上しております(前年同四半期は1,222,393千円の売上高、16,025千円のセグメント損失)。

再生可能エネルギー事業

(太陽光発電)

日本国内において、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、7ヵ所(合計パネル出力25.63MW)の発電所が稼働しております。

(バイオマス発電)

ロシアにおける木質ペレットの製造等、バイオマス発電関連事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、20千トンの製造をし、19千トンを販売しております。

以上により、再生可能エネルギー事業合計の売上高は103,105千円、セグメント利益は31,188千円を計上しております(前年同四半期は509,330千円の売上高、341,161千円のセグメント利益)。

投資事業

主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買取引を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては216,479千円の売上高、セグメント利益は216,466千円を計上しております(前年同四半期は△191,802千円の売上高、192,147千円のセグメント損失)。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,743,627千円増加して31,756,930千円となりました。これは、不動産事業におけるプロジェクト用地の新規仕入れ及びプロジェクトの進捗に伴う棚卸資産の増加やプロジェクト資金の調達による現金及び預金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,759,024千円増加して11,950,626千円となりました。これは、不動産事業におけるプロジェクト資金の調達による借入金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15,396千円減少して19,806,304千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかにお伝えいたします。引続き当社グループといたしましては、既存事業の収益基盤を拡大させる一方、積極的にM&A等を行うことで収益の多角化を図り、更なる業績の拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312,161	10,502,823
受取手形、売掛金及び契約資産	116,375	130,678
有価証券	2,678,565	2,906,990
販売用不動産	6,426,681	6,892,878
仕掛販売用不動産	2,957,969	3,025,489
開発用不動産	211,400	1,245,731
原材料及び貯蔵品	5,421	5,320
その他	1,514,142	1,171,193
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	21,221,817	25,880,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,818	58,718
機械装置及び運搬具（純額）	1,673,575	1,640,824
工具、器具及び備品（純額）	5,437	4,947
土地	151,689	151,689
リース資産（純額）	1,328	1,039
建設仮勘定	—	25,312
有形固定資産合計	1,891,847	1,882,532
無形固定資産		
のれん	322,032	315,839
その他	246,251	242,479
無形固定資産合計	568,283	558,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534,300	1,517,944
出資金	1,500,830	1,618,610
長期貸付金	220,302	246,024
関係会社長期貸付金	2,121,627	—
繰延税金資産	61,398	61,990
その他	151,852	238,220
貸倒引当金	△258,958	△246,916
投資その他の資産合計	5,331,353	3,435,873
固定資産合計	7,791,485	5,876,725
資産合計	29,013,302	31,756,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,415	29,585
工事未払金	275,738	214,374
短期借入金	8,000	1,455,000
1年内償還予定の社債	55,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	705,586	588,805
未払法人税等	102,922	14,612
契約負債	114,321	226,143
賞与引当金	16,260	8,730
完成工事補償引当金	1,719	755
その他	301,953	348,844
流動負債合計	1,621,917	2,931,851
固定負債		
社債	135,000	120,000
長期借入金	6,090,682	7,463,880
退職給付に係る負債	191,336	208,795
資産除去債務	67,821	67,867
繰延税金負債	102,528	97,987
その他	982,314	1,060,243
固定負債合計	7,569,684	9,018,774
負債合計	9,191,602	11,950,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	15,900,640	15,900,640
利益剰余金	3,602,738	3,545,857
自己株式	△261,467	△261,695
株主資本合計	19,341,911	19,284,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,780	△25,492
為替換算調整勘定	21,406	41,832
その他の包括利益累計額合計	△25,373	16,339
新株予約権	505,163	505,163
純資産合計	19,821,700	19,806,304
負債純資産合計	29,013,302	31,756,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,539,920	1,074,396
売上原価	1,083,712	637,482
売上総利益	456,208	436,913
販売費及び一般管理費	473,574	459,215
営業損失(△)	△17,366	△22,301
営業外収益		
受取利息	52,134	2,297
受取配当金	5,126	11,428
持分法による投資利益	108	—
匿名組合投資利益	20,187	99,455
為替差益	—	67,672
その他	54,263	11,603
営業外収益合計	131,819	192,456
営業外費用		
支払利息	50,660	49,500
貸倒引当金繰入額	—	25,722
その他	10,756	5,239
営業外費用合計	61,416	80,462
経常利益	53,036	89,692
特別利益		
投資有価証券売却益	30,041	—
関係会社出資金売却益	645,612	—
特別利益合計	675,653	—
特別損失		
固定資産売却損	7,447	—
固定資産除却損	272	—
投資有価証券売却損	—	664
特別損失合計	7,719	664
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	720,971	89,027
匿名組合損益分配額	19,601	2,753
税金等調整前四半期純利益	701,369	86,273
法人税等	179,643	△4,730
四半期純利益	521,725	91,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,725	91,004

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	521,725	91,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,996	21,287
為替換算調整勘定	21,316	20,425
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,541	—
その他の包括利益合計	356,772	41,713
四半期包括利益	878,497	132,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,497	132,717
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

2023年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、投資事業において前年同期を上回ったものの、不動産事業において完成物件（一棟販売建物）の引渡しが第2四半期に後倒しになったことや、再生可能エネルギー事業において前期中に一部の太陽光発電所を売却したこと等から対前年同期で減収となり、売上高全体で前年同期を下回り、グループ全体で10億74百万円（対前期 30.2%減）を計上しました。

営業利益については、前期に引続き案件毎の利益率を改善するとともに、グループ全体で販管費の削減を実現しているものの、上記の売上高総額の下振れにより営業損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業外収益において、グループで保有する有価証券に係る受取配当金や、太陽光発電事業に関連した匿名組合投資利益、また外債建て資産に係る為替差益の計上等により経常利益を確保するとともに、第1四半期としては前期に続く黒字となる91百万円の利益を計上しました。

1. 連結業績の推移

	2022年3月期				2023年3月期		(参考) 2022年3月期 通期
	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	
売上高	1,843	323	834	1,539	1,074	△ 30.2	7,243
営業利益	△ 749	△ 839	△ 504	△ 17	△ 22	-	11
経常利益	△ 557	△ 18	△ 699	53	89	69.1	106
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 599	27	△ 3,096	521	91	△ 82.6	1,415
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 1.36	0.06	△ 6.97	1.05	1.85		28.56

(注)2022年3月期第1四半期以前は併合前の株式数で算定しております。

(個別業績の推移)

	2022年3月期		2023年3月期		(参考) 2022年3月期 通期
	第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	
売上高	681		4	△ 99.3	3,157
営業利益	△ 150		△ 190	-	223
経常利益	32		50	55.5	777
四半期(当期)純利益	454		49	△ 89.2	1,367
1株当たり四半期(当期)純利益	0.91		1.00		27.58

(注)2022年3月期第1四半期は併合前の株式数で算定しております。

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

	2022年3月期				2023年3月期		(参考) 2022年3月期 通期
	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	
不動産(販売)事業							
マンション分譲	864	465	191				
土地建物	-	-	-	1,222	754	△ 38.3	7,333
注文住宅	147	152	240				
再生可能エネルギー事業	169	212	397	509	103	△ 79.8	757
投資事業	-	-	-	△ 191	216	-	△ 847
アセットマネジメント事業	△ 355	△ 511	-	-	-	-	-
建設事業	1,030	-	-	-	-	-	-
計	1,857	319	829	1,539	1,074	△ 30.2	7,243
その他	8	3	4	-	-	-	-
セグメント間取引消去	△ 22	0	-	-	-	-	-
合計	1,843	323	834	1,539	1,074	△ 30.2	7,243

※アセットマネジメント事業及び建設事業については撤退、廃止しております。

(2) 営業利益

	2022年3月期				2023年3月期		(参考) 2022年3月期 通期
	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	
不動産(販売)事業							
マンション分譲	10	△ 17	△ 190				
土地建物	-	-	△ 174	△ 16	△ 88	-	1,056
注文住宅	△ 47	△ 57	△ 28				
再生可能エネルギー事業	42	64	188	341	31	△ 90.9	335
投資事業	-	-	-	△ 192	216	-	△ 847
アセットマネジメント事業	△ 453	△ 569	-	-	-	-	-
建設事業	△ 29	-	-	-	-	-	-
計	△ 478	△ 579	△ 204	132	159	19.7	544
その他	1	1	2	-	-	-	-
のれんの償却額	△ 38	△ 1	△ 6	-	-	-	△ 24
全社費用	△ 233	△ 260	△ 295	△ 150	△ 181	-	△ 508
合計	△ 749	△ 839	△ 504	△ 17	△ 22	-	11